

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	旭川留萌地区戸籍事務協議会負担金				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	戸籍事務に携わる職員の技術向上を図るため、旭川・留萌地域に協議会を設置し、広域的な活動を行う。			
事業内容	平成22年度	戸籍事務研究会等 参加			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7				7
平成22年度	7				7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法定受託事務であり、負担金は本籍人口を基に決定されており、円滑な戸籍事務を行うため、戸籍事務研究会等により戸籍事務に携わる職員の技術向上、スキルアップを図ることが必要

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	留萌人権擁護委員協議会負担金				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、各市町村に設置される公職であり、市町村の推薦により、法務大臣が委嘱する民間のボランティアである。 主な職務は、国民の基本的人権を侵犯されることのないように監視し、もし、これが侵犯された場合の適切な救済処置をとることで、その活動を広域的に支援するため地域協議会を設置している。			
事業内容	平成22年度	人権擁護に関する事務を広域的に支援する協議会への負担金 (人権擁護委員の職務) ・自由人権思想に関する啓蒙、宣伝 ・民間における人権擁護運動の助長 人権侵犯事件における救済、調査及び情報収集、勧告等			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	33				33
平成22年度	33				33

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	市町村が候補者を推薦し、国が委嘱する人権擁護委員の活動を支援するため設置された法務局単位で広域的な協議会への負担金であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	行政サービス事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	町行政を身近なものとするとともに、住民サービスの向上を図る。			
事業内容	平成22年度	行政サービスコーナー賃借料、電話回線等使用料・・・(年間) ・印鑑証明書及び住民票の交付事務 ・所得証明等に係る取次事務 ・税及び税外収入の収納 ・簡易な申請、届出書等の取次事務 ・行政、児童、生活、健康等各種相談 ・各種行政情報の提供 等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	373				373
平成22年度	372				372

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	開設日数	242日	利用率	67.36%
	利用日数	163日		
	利用人数	336人	1日当たりの利用者数	1.39人
	利用件数	406件		
平成22年度	開設日数	242日	利用率	70.25%
	利用日数	170日		
	利用人数	358人	1日当たりの利用者数	1.48人
	利用件数	440件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	2
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
見直し	担当課見直し案を基に、まちづくり政策会議等での議論を経て、改正案を取りまとめる等、羽幌町全体の政策的な事業として休・廃止を含めた見直しが必要である。

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	公営住宅管理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	住宅に困窮する低額所得者			
	意図	低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供する為、その施設を維持管理する。			
事業内容	平成22年度	町営住宅の維持管理・入退居等処理・収入申告及び家賃算定処理			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8,280	4,524		3,756	0
平成22年度	10,606	5,098		5,508	0

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	町営住宅管理戸数	591戸	入居率	75%
	町営住宅入居戸数	445戸		
平成22年度	町営住宅管理戸数	583戸	入居率	72%
	町営住宅入居戸数	417戸		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町住宅マスタープラン、公営住宅等長寿命化計画において定めた団地別、住棟別活用手法に基づき、維持管理、建替え、用途廃止、改善、修繕の区別に従い公営住宅ストックの有効活用と維持管理を図っていくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	公営住宅改修事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	現在、町営住宅に入居している住民及び入居予定者。			
	意図	町営住宅入居者の生活の安定を図る為、住宅マスタープラン、公営住宅等長寿命化計画等に基づき計画的、効率的に修繕を行う。			
事業内容	平成22年度	給湯器取替工事、外壁塗装工事、水抜栓取替修繕、引込開閉基盤取替工事、離島団地ユニットバス設置工事			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,582				2,582
平成22年度	7,349				7,349

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	大規模修繕目標戸数	51戸	修繕実施率	92%
平成22年度	大規模修繕目標戸数	60戸	修繕実施率	81%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住宅ストックの有効活用と計画的修繕並びに予防保全的改善を図っていくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	公営住宅解体事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・補助・委託
目的	対象 (誰、何を)	建替、除却公営住宅			
	意図	公営住宅の解体			
事業内容	平成22年度	公営住宅の解体設計(幸町団地12～14号棟)・解体業務(幸町団地1～2号棟)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	700				700
平成22年度	6,878	2,551			4,327

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	公営住宅解体戸数	0戸	事業達成率(解体実施)	0%
	公営住宅解体設計戸数	8戸		
			事業達成率(解体設計)	100%
平成22年度	公営住宅解体戸数	8戸	事業達成率(解体実施)	100%
	公営住宅解体設計戸数	10戸		
			事業達成率(解体設計)	100%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住宅ストックの有効活用と老朽住宅の用途廃止並びに計画的除却を図っていくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	単独住宅管理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	町単独住宅			
	意図	町単独住宅の維持管理			
事業内容	平成22年度	町単独住宅の維持管理に係る事務・修繕等			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0			0	0
平成22年度	14,523			14,523	0

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	町単独住宅管理戸数	0戸	入居率	0%
	町単独住宅入居戸数	0戸		
平成22年度	町単独住宅管理戸数	86戸	入居率	97%
	町単独住宅入居戸数	84戸		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	計画に基づいた修繕管理を実施する必要がある

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	公営住宅建設事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	公営住宅			
	意図	耐用年数が経過した住宅のための建替住宅の建築			
事業内容	平成22年度	国土交通省からの社会資本整備総合交付金の助成を受け、羽幌町住宅マスタープラン・羽幌町公営住宅等長寿命化計画に基づき公営住宅建替を実施。(朝日団地32.38.39号棟建築3棟6戸)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	111,175	47,253		50,500	13,422
平成22年度	107,581	42,681		0	64,900

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	羽幌町住宅マスタープラン計画建築戸数	4戸	事業達成率	100%
	羽幌町公営住宅等長寿命化計画建築戸数	0戸		
平成22年度	羽幌町住宅マスタープラン計画建築戸数	0戸	事業達成率	100%
	羽幌町公営住宅等長寿命化計画建築戸数	6戸		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度ほどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果を得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町住宅マスタープラン、公営住宅等長寿命化計画において定めた団地別、住棟別活用法に基づき、年次計画で建替事業を進めていき、計画期間(22~31年)中は幸町団地(23~31年)の建替整備を計画通り進めていくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	公営住宅建替事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	公営住宅建替移転対象者			
	意図	公営住宅の建替えに伴い、既存公営住宅等への入居者移転費を支給する。			
事業内容	平成22年度	公営住宅等移転補償費支給			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	390				390
平成22年度	941				941

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	建替移転予定戸数(当初予算時)	16戸	建替移転戸数	56%
	建替移転予定戸数(実績)	9戸		
平成22年度	建替移転予定戸数(当初予算時)	21戸	建替移転戸数	119%
	建替移転予定戸数(実績)	25戸		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	公営住宅建替に伴う移転補償費は法令に定められており、公営住宅の除却、建替にあたり、既存入居者の入退去を促進するための負担軽減措置は必要であるため、現状継続

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	住宅改修促進助成事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	平成22年～24年度の3ヶ年において、住宅の改修を促進し快適で良好な住環境の整備並びに町内建設産業の振興及び雇用の安定を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	税抜100万円以上の自宅の改修工事を実施した町民に対し、20万円の補助金を交付。(29件)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	5,800				5,800

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	住宅改修促進助成予算措置件数	0件	事業実施率	0%
	事業実施件数(助成件数)	0件		
	申請件数	0件	事業達成率	0%
平成22年度	住宅改修促進助成予算措置件数	30件	事業実施率	96%
	事業実施件数(助成件数)	29件		
	申請件数	30件	事業達成率	100%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	住宅改修の助成により、住環境を整備し、町内建設業の振興を図るという本事業の目的は功を奏し、事業効果は大きく、引き続き事務処理交付決定までの期間や、工事完了から助成金交付までの期間の迅速化を図る等の改善を行うこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地区防犯協会連合会負担金				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	自主的な防犯活動を強力に推進することにより、犯罪のない明るいまちを建設することを目的とし、地域に根づいた防犯活動を活発に展開することで安全で住みよい生活環境を確保する。			
事業内容	平成22年度	地域安全運動(街頭犯罪、侵入犯罪及び悪徳商法等の生活密着型犯罪の防止活動)の推進及び地域安全情報の提供			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	143				143
平成22年度	143				143

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度の割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度の割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後、広域的な運動をする上でも組織運営について、事業内容や収支計画等を見直し、地区暴力追放運動推進協議会(構成団体が重複している)との事務統合も含め、効率的な会運営を目指して、3町村での検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地区暴力追放運動推進協議会負担金				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	個人、集団を問わず一切の暴力を追放するため、暴力排除意識の啓発、暴力追放運動の推進を図り、明るく犯罪の無い住みよい地域づくりを目的とする。			
事業内容	平成22年度	暴力追放意識を高めるため、啓発、暴力追放運動を実施 (啓発のほり設置や情報提供、実践活動(被害届出等促進))			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	137				137
平成22年度	137				137

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後、広域的な運動をする上でも組織運営について、事業内容や収支計画等を見直し、地区防犯協会連合会(構成団体が重複している)との事務統合も含め、効率的な会運営を目指して、3町村での検討が必要

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	非核都市宣言自治体連絡協議会負担金				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	非人道的核兵器の使用が、人類と地球の破滅の危機をもたらすことにかんがみ、生命の尊厳を保ち、人間らしく生活できる真の平和実現に寄与するため、核兵器廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	非核都市宣言自治体連絡協議会分担金(町・村 20000円) 世界の運動と呼応し、草の根から核兵器廃絶のうねりをつくることをめざして、原水爆禁止国民平和 大行進を通じ、「核兵器のない世界を」国際署名に取り組む。			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	20				20
平成22年度	20				20

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	非核都市宣言を実施した自治体の務めであり、現状継続

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	集会所管理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	地域集会所を整備することで、地域住民の心のふれあいや連帯意識の促進を図る。 地域住民の各種活動の拠点となる施設を確保することにより、町内会等組織の活動の充実を図り、 合わせて災害時の拠点としての機能も確保する。			
事業内容	平成22年度	既存の集会所施設の管理経費(電気料、水道料、燃料費、修繕料等)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,050				4,050
平成22年度	4,263				4,263

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	施設利用件数	978件	施設利用率	39.12%
	施設利用者数	10,970人		
	施設数	25戸	1件当たり平均利用者数	11.22人
平成22年度	施設利用件数	999件	施設利用率	41.63%
	施設利用者数	11,161人		
	施設数	24戸	1件当たり平均利用者数	11.17人

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	老朽化については十分な協議が必要であり、地域住民の効率的な利用を図るためにも、各集会所単位の利用状況や利用者の意向を吸い上げ、施設の統廃合を含め、今後の施設管理整備に努めること

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	生活環境事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	夜間の街頭犯罪の誘発や事故防止を図るため設置した街路灯及び防犯灯の維持管理を目的とする。			
事業内容	平成22年度	街路灯・防犯灯維持管理経費(電気料、修繕料等) ・街路灯、防犯灯 1,221基			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	13,288				13,288
平成22年度	12,616				12,616

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	街路灯・防犯灯電気料	10,190千円		
	街路灯・防犯灯修繕費	1,445千円		
平成22年度	街路灯・防犯灯電気料	10,136千円		
	街路灯・防犯灯修繕費	1,779千円		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	省エネ対策を含め、設置基準を整備して計画的に実施のこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	環境美化事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	自然環境の向上のため、町内会活動の一環として、生活圏内への花の植栽によりまちの景観向上を図るとともに、町内会単位での清掃活動によりクリーンなまちづくりを進めることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	町内会活動経費(花苗 10,000本配布)【～H20 600千円、H21 750千円、H22 750千円】 春の一日清掃day経費(専用ゴミ袋無料配布 2000枚)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	750				750
平成22年度	836				836

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	実施団体数(ゴミ袋)	58団体	クリーン作戦実施率	100%
	活動団体数(花)	34団体		
			景観美化活動率	100%
平成22年度	実施団体数(ゴミ袋)	55団体	クリーン作戦実施率	100%
	活動団体数(花)	35団体		
			景観美化活動率	100%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	まちの景観向上を図るため、生活圏内への花の植栽を町内会活動の一環として実施している。それに必要な専用ゴミ袋を作成し無料で配布することで、多くの町内会が参加する運動となっており、現状継続し、建設水道課所管の街路樹整備との関連も検討のこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地方バス路線維持費補助事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	バス路線利用者(路線バス運行事業者及びバス路線周辺住民)			
	意図	公共交通機関であるバス路線の維持。			
事業内容	平成22年度	生活交通路線(国・道の補助あり)に該当する路線で経常収益が経常費用の11/20満たない路線においては、経常収益+補助額の合計が経常費用の11/20に達する額。 市町村単独路線(国・道の補助なし)は欠損額全額を補助。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,081			4,081	0
平成22年度	4,566			0	4,566

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	公共交通の維持は行政の役割であり、市町村間のバス路線維持のため関係市町村及び事業者とで協議し現状継続して取り組むべき事業

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地方バス通学定期運賃補助事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	地方バスを利用する高校生			
	意図	羽幌町の住民で地方バスを利用して高校に通学する生徒の、通学費用の負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	対象者は羽幌町の住民で定期券を購入する高校通学者。 補助額は1ヶ月又は3ヶ月定期運賃の額に15/100を乗じた額。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	589			589	0
平成22年度	537			0	537

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者	19人	利用率	100%
平成22年度	利用者	15人	利用率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	他市町村へ通学する通学者への定期費用軽減のため今後も必要な事業であり、近隣市町村の状況を踏まえながら継続する方向で事業を進めていくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	循環バス(コミュニティバス)運行事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	公共交通を必要とする人			
	意図	住民の日常生活に必要な移動手段である公共交通の利用促進及び確保を目指す			
事業内容	平成22年度	土日祝祭日を除く1日3便 停留所24カ所(フリー乗降)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,454			3,454	0
平成22年度	3,481			3,000	481

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	バス等利用者数(総数)	5,824人	バス等利用者率	6.71%
	〃 (1日当)	24.1人		
	〃 (1日当)	8.0人		
	バス運行日数	242日		
平成22年度	バス等利用者数(総数)	5,754人	バス等利用者率	△1.20%
	〃 (1日当)	23.8人		
	〃 (1日当)	7.9人		
	バス運行日数	242日		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段となっており、今後も住民が利用しやすい公共交通として、利用促進及び確保を目指していくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	離島航路運行補助				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	離島航路利用者(離島航路運行事業者)			
	意図	離島航路を維持するために、離島航路事業運営に対して財政支援を行う。			
事業内容	平成22年度	船舶(おろろん2)建造時に確約した補助金総額60,000千円を、単年度上限6,000千円(原則)として、分割で支出する。			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7,454			1,490	5,964
平成22年度	5,955			0	5,955

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	離島航路事業運営費補助金交付状況			
	補助実績	7,454千円		
	補助累計	36,603千円		
	補助金残	23,397千円		
平成22年度	離島航路事業運営費補助金交付状況			
	補助実績	7,444千円		
	補助累計	44,047千円		
	補助金残	15,953千円		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	離島航路での老朽船の更新は、離島住民の足の確保や生活物資の輸送等、住民生活に直接影響を与える問題であり、更新に係る費用への財政支援は、離島という特殊事情を考慮しても必要不可欠

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	離島航路運賃補助				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	離島航路利用者(離島住民)			
	意図	離島住民の航路運賃負担の軽減を図るとともに、離島航路を維持するために、離島航路事業運営に対して財政支援を行う。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島住民の運賃割引実績に対する北海道の運賃割引補助事業との協調補助(道1/2、町1/2)</li> <li>フェリーの定期検査期間における高速船のみ運行時(約1ヵ月間)の、急行料金分との差額を補助(町単独)</li> </ul>			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,860				2,860
平成22年度	2,830				2,830

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	離島割引証利用人数(4月急行差額)	458人	1便当たりの4月急行差額利用率	17.60人/1便
	〃 運航実績(往路・復路)	13便		
	離島割引証利用人数(通年)	7,646人	1便当たりの割引証利用率	6.0人/1便
	〃 運航実績(往路・復路)	638便		
平成22年度	離島割引証利用人数(4月急行差額)	325人	1便当たりの4月急行差額利用率	13.50人/1便
	〃 運航実績(往路・復路)	12便		
	離島割引証利用人数(通年)	7,676人	1便当たりの割引証利用率	5.7人/1便
	〃 運航実績(往路・復路)	669便		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島住民の唯一の交通機関であり、島民への負担軽減措置として必要

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	離島航路欠損補助				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	離島航路利用者(離島航路運行事業者)			
	意図	離島航路を維持するために、離島航路事業運営に対して財政支援を行う。			
事業内容	平成22年度	国庫補助対象航路を運営する事業者の欠損が、国の標準欠損額を上回った差分について、北海道と1/2ずつ補助する。(道補助率 H18:3/4、H19:2/3、H20以降:1/2)			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	15,223			3,044	12,179
平成22年度	15,769			0	15,769

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	収支率(実績)	63.57%	収支率の差	4.44%
	標準収支率	68.01%		
	国庫補助額(標準欠損額)	88,827千円	経営改善カット額	3,944千円
平成22年度	収支率(実績)	53.74%	収支率の差	8.31%
	標準収支率	62.05%		
	国庫補助額(標準欠損額)	140,579千円	経営改善カット額	7,029千円

## 評価(チェック)【採点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島航路という特殊性から、毎年相当額の欠損額に対して補助(国・道・町)を受け事業運営を行っており、今後も乗客数の減少等さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、国・道に対して経営改善カット額を含めた補助の見直しを強く要請していくことが必要であり、事業者側にも一層の経営改善努力も求めていくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	羽幌町交通対策事業基金積立事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町交通対策事業基金			
	意図	バス、離島航路等の地域交通を維持し、今後の事業費に充てるため、基金残額を運用し積み立てる。			
事業内容	平成22年度	基金残額運用による積立			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	750			750	
平成22年度	275			275	

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	基金 繰越額	188,067千円	収支率	6.25%
	基金 積立額	750千円		
	基金 取崩額	11,994千円		
平成22年度	基金 繰越額	176,823千円	収支率	1.65%
	基金 積立額	275千円		
	基金 取崩額	16,677千円		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本町の交通全般(バス関連事業、離島航路関連事業)に活用しており、今後も適正な基金運用を行なうこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	交通安全対策事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・補助
目的	対象 (誰、何を)	町民全般			
	意図	交通安全活動を通じて、住民全体の交通安全意識の高揚を図る。			
事業内容	平成22年度	交通安全推進経費(指導員報酬、啓発資材等) 補助金(交通指導員協議会、交通安全運送推進協議会、交通安全協会) 交通安全運動推進団体育成経費			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,324				2,324
平成22年度	2,532				2,532

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	交通安全事業	14事業		
	指導員出勤延べ人数	352人		
	指導員出勤日数	33日		
	指導員数	21人		
平成22年度	交通安全事業	17事業		
	指導員出勤延べ人数	434人		
	指導員出勤日数	33日		
	指導員数	21人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	行政として、交通安全運動を推進する上で必要な事業であり、他の交通安全推進団体との連携した活動を実施するためにも、反射材等の啓発資材の購入や看板の作成・設置といった運動は必要不可欠

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	児童遊園地管理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民全般			
	意図	遊具の適正な管理を行うことによって、子供にとって安全で楽しい遊び場を確保する。			
事業内容	平成22年度	遊具の管理(修繕・撤去)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	186				186
平成22年度	184				184

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	児童遊園地数	16箇所		
平成22年度	児童遊園地数	14箇所		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域と行政が一体となった管理体制を整え、地域要望や利用実態を把握して、計画的な遊具補修取替等整備、縮小又は廃止を含めた見直しを含めた検討をすること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	消費生活事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	消費者			
	意図	消費者被害の拡大防止・未然防止及び消費生活意識啓発を図るため、消費者団体への支援を行う。			
事業内容	平成22年度	補助金(羽幌消費者協会) 啓発活動、資源ゴミ収集受託事業、地産地消料理講習会、リサイクル手芸、燃料価格調査			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	172				172
平成22年度	169				169

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現在は事務局として行政が関わっているが、将来的には自立した団体運営ができるよう行政が支援する必要がある

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	北海道消費者行政活性化事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	消費者相談員			
	意図	消費者被害防止、食の安全などの情報を住民に伝え、また、消費者の苦情相談に対応できる技術の習得と相談員の育成を図る。			
事業内容	平成22年度	消費者被害防止啓発資材(うちわ他) 購入 消費者行政支援セミナー等 参加			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	566			566	
平成22年度	74			74	

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業者と消費者との間の取引に関して生じた苦情へ迅速に対応できる技術の習得と相談員の育成のため、消費者行政事務は必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	使用済み自動車海上輸送費補助金				
主管課名	町民課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	離島地区の使用済廃自動車			
	意図	使用済み自動車の撤去・搬送による不法放置の防止及び使用者負担の軽減			
事業内容	平成22年度	使用済廃自動車の適正処理の際に発生する海上輸送費の8割を補助する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	19			0	19
平成22年度	14			40	-26

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	離島地区使用済み自動車発生予測台数	14台	離島地区使用済み自動車処理率	21%
平成22年度	離島地区使用済み自動車発生予測台数	14台	離島地区使用済み自動車処理率	14%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地区の使用済廃自動車の適正処理を推進する上で重要な事業であり、自動車リサイクル促進センターから資金援助も受けており、離島地域特有の島民の経済的負担が軽減されるとともに、使用済み自動車の適正処理が推進される最も有効的な事業

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	害虫駆除事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	離島地区に生息するチャドクガ			
	意図	チャドクガによる、島民への健康被害を防ぐ。			
事業内容	平成22年度	殺虫剤の散布による、チャドクガの大量発生を抑制する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	94				94
平成22年度	57				57

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	薬剤購入量	2,000ml	薬剤散布率	100%
平成22年度	薬剤購入量	2,000ml	薬剤散布率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	チャドクガの大量発生は、地域住民の生活に大きく支障をきたすものであり、大量発生の予防対策として本事業を継続的に実施し、快適な住環境を確保すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	霊園管理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	羽幌霊園、天売墓地、築別炭鉱墓地、旧朝日墓地			
	意図	施設を良好な状態に維持管理することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	維持管理業務、羽幌霊園使用等に関する許認可事務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	535			674	-139
平成22年度	553			623	-70

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	羽幌霊園墓地地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地地区画数	288区画		
	羽幌霊園墓地使用区画数	721区画	天売墓地利用率	60%
	天売墓地使用区画数	174区画		
平成22年度	羽幌霊園墓地地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地地区画数	288区画		
	羽幌霊園墓地使用区画数	722区画	天売墓地利用率	59%
	天売墓地使用区画数	171区画		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	天売墓地・築別炭鉱墓地については、現状を維持し、旧朝日墓地については、年数経過による使用者の特定が困難な状況であり、今後の対応については検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	葬斎場管理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌葬祭場、天売火葬場、焼尻火葬場			
	意図	施設を良好な状態に維持管理することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	維持管理業務、火葬業務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	5,556			576	4,980
平成22年度	5,739			603	5,136

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	火葬場利用件数	103件	火葬場利用率	88%
平成22年度	火葬場利用件数	109件	火葬場利用率	88%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌葬祭場については、羽幌町外2町村衛生施設組合で留萌中部3町村で使用する広域火葬場がH24供用予定であるため、それと同時に廃止する予定。 天売・焼尻火葬場については、今後も直営で維持管理していくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽整備事業				
主管課名	町民課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町下水道計画区域を除く町内全域で新設する合併処理浄化槽			
	意図	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的として実施する。			
事業内容	平成22年度	浄化槽の規模別に下記を限度額として補助を実施。 【離島地区】 5人槽:411千円、6~7人槽:514千円、8~10人槽:686千円 【その他の地域】 5人槽:352千円、6~7人槽:441千円、8~10人槽:588千円			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	455	147			308
平成22年度	889	690			199

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	浄化槽設置予定数	10基	浄化槽設置率	20%
	浄化槽設置数(実績)	2基		
平成22年度	浄化槽設置予定数	10基	浄化槽設置率	20%
	浄化槽設置数(実績)	2基		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町の汚水処理人口普及率向上に向けた有効的な手段であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	霊園整備事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌霊園、天売墓地			
	意図	施設の老朽化に伴い、全面的に改修を行っていく。			
事業内容	平成22年度	部分的な暗渠排水整備、排水路補修、水道漏水修繕、照明設備修繕 など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	680				680
平成22年度	311				311

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	羽幌霊園墓地地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地地区画数	288区画		
	羽幌霊園墓地使用区画数	721区画	天売墓地利用率	60%
	天売墓地使用区画数	174区画		
平成22年度	羽幌霊園墓地地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地地区画数	288区画		
	羽幌霊園墓地使用区画数	722区画	天売墓地利用率	59%
	天売墓地使用区画数	171区画		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌霊園は開設から既に32年を経過し老朽化が著しく、今後、全面的な改修については公園施設長寿命化計画を策定検討し、使用者及び利用者の利便性向上に努める必要がある

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌葬斎場補修等事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌葬斎場			
	意図	留萌中部3町村で設置する広域火葬場の供用開始までの間、火葬業務に支障の無いよう最低限の補修を行う。			
事業内容	平成22年度	火葬炉内・煙道内部の耐火レンガの取り替え、燃焼バーナーの修繕			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	668				668
平成22年度	588				588

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	羽幌葬斎場利用件数	103件	火葬場利用率	94%
平成22年度	羽幌葬斎場利用件数	108件	火葬場利用率	96%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	留萌中部3町村で設置する広域火葬場が供用開始されるまでの間、現状継続

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	離島火葬場補修等事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	離島火葬場			
	意図	離島唯一の火葬炉を安心して利用できる環境を整備する。			
事業内容	平成22年度	保守点検業務、補修業務			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	79				79

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	離島火葬場利用件数	0件	火葬場利用率	0%
	離島住民死亡件数	6件		
平成22年度	離島火葬場利用件数	1件	火葬場利用率	11%
	離島住民死亡件数	9件		

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	島内での火葬件数は少数であるが、使用可能な状態に維持し、施設の耐用年数を長期化するためにも定期的な保守点検を行い、効果的な修繕を実施のこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町外2町村衛生施設組合			
	意図	羽幌町外2町村衛生施設組合運営のための負担金を交付する。			
事業内容	平成22年度	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金の交付			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	244,499				244,499
平成22年度	241,806				241,806

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	きらりサイクル一般廃棄物処理量	2,502t	廃棄物処理率	99%
	し尿処理量	3,247t		
			し尿処理率	100%
平成22年度	きらりサイクル一般廃棄物処理量	2,456t	廃棄物処理率	100%
	し尿処理量	3,219t		
			し尿処理率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町内から排出される一般廃棄物を処理を羽幌町外2町村衛生施設組合に委任しており、それに係る費用を組合で定めている負担割合に基づき現状継続

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	廃棄物収集処理事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	町内で排出される一般廃棄物			
	意図	一般廃棄物を適正に収集処理することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			
事業内容	平成22年度	一般廃棄物収集運搬業業務委託、離島地区生ごみ処理施設の運営、離島地区ごみ運搬対策、そのほかゴミ収集運搬に係る業務全般			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	61,930			23,317	38,613
平成22年度	60,510			23,045	37,465

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	一般廃棄物排出量	2,524t	一般廃棄物収集運搬率	76%
平成22年度	一般廃棄物排出量	2,478t	一般廃棄物収集運搬率	78%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	一般廃棄物の収集処理は原則市町村の責務として法で定められており、今後も民間事業者も活用し、町民生活に支障のないよう適切な収集運搬体制を維持していくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	最終処分場閉鎖事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	最終処分場			
	意図	最終処分場及びその周辺の不法投棄の防止及び火災等の発生に備えた監視。			
事業内容	平成22年度	最終処分場への立入・不法投棄・火災・害虫・悪臭等の監視及び通報			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	270				270
平成22年度	270				270

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	監視活動期間	9月	監視活動実施率	75%
平成22年度	監視活動期間	9月	監視活動実施率	75%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も事故・不法行為が無いよう管理するためには必要な事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	野生動物対策事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	天売の自然と親しむ会			
	意図	天売島の海鳥類の保護増殖を図るため、島民や関係機関等に機関紙「海鳥保護」を配布し現状と海鳥保護の必要性を周知する。			
事業内容	平成22年度	海鳥保護の必要性について啓発するための機関紙作成費用の補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	89				89
平成22年度	89				89

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	会報誌発行予定回数	1回	会報誌発行率	100%
平成22年度	会報誌発行予定回数	5回	会報誌発行率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も島民に対し継続的な啓蒙活動は必要であり、随時、内容も見直しながら継続していくこと

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	海鳥センター管理運営事業				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道海鳥センター			
	意図	利用客の利便性を向上させ、利用客数の増加が図られるよう、良好な施設の運営管理に努める。			
事業内容	平成22年度	施設利用客への対応(展示解説、研修プログラムの提供)、傷病鳥の保護、施設・展示物の維持管理及び整備、参考図書の補充			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,224	2,000			224
平成22年度	2,061	2,000			61

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	年間利用客数	19,588人	利用客数目標達成率	97.9%
平成22年度	年間利用客数	18,011人	利用客数目標達成率	90.1%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道海鳥センターの管理運営については、環境省と羽幌町が協定を締結しており、管理運営に関わる業務を環境省から委託されており、今後も利便性が損なわれないよう適切に管理・運営していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	希少野生動植物種保護増殖事業(旧海洋環境保護普及啓発事業)				
主管課名	町民課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道海鳥センター			
	意図	環境保全はすべての施策の基礎であり、環境教育基本法も策定されたことに伴い、羽幌町民の生態系理解を目的として継続した普及啓発事業を行う。			
事業内容	平成22年度	企画展の開催、ジュニアレンジャー天売島海鳥観察会、ジュニアレンジャーサロベツ原野湿原観察会、環境教育指導者講習会の開催、海鳥デザインコンテストの開催、離島普及啓発事業の実施、中学生エコクラブの活動支援			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	431				431
平成22年度	499				499

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	事業参加人数	324人	行事参加人数達成率	81.0%
平成22年度	事業参加人数	577人	行事参加人数達成率	144.3%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本事業の大部分は、環境省より「希少野生動植物種保護増殖事業(北海道希少海鳥類)委託業務」として羽幌町に委託されている業務である。 今後、より多くの町民に参加してもらえるよう、普及啓発活動を行っていくこと